

貸借対照表

(平成 22 年 12 月 31 日 現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 656,251,601 】	【流動負債】	【 306,885,415 】
現金及び預金	568,305,112	未払金	194,216,340
売掛金	59,488,229	預り金	71,141,175
未収入金	14,296,051	未払法人税等	32,350,400
貯蔵品	662,180	未払消費税	598,300
立替金	90,000	未払事業所税	8,579,200
仮払金	351,000	【固定負債】	【 275,226,693 】
前払費用	6,831,085	退職給付引当金	198,347,000
繰延税金流動資産	6,491,478	役員退職慰労引当金	4,209,000
貸倒引当金	▲263,534	長期リース債務	72,670,693
【固定資産】	【 158,226,987 】	【支払承諾】	【 390,562 】
(有形固定資産)	(21,148,002)		
建物附属設備	2,813,186	負債の部合計	582,502,670
営業用什器	5,243,633	純 資 産 の 部	
一括償却資産	1,259,968	【株主資本】	【 232,366,480 】
有形リース資産	11,831,215	(資本金)	(40,000,000)
(無形固定資産)	(41,785,784)	(利益剰余金)	(192,366,480)
ソフトウェア	3,793,908	その他利益剰余金合計	192,366,480
無形リース資産	37,991,876	別途積立金	87,186,120
(投資等)	(95,293,201)	繰越利益剰余金	105,180,360
差入保証金	1,007,000	(当期純利益)	(42,985,245)
長期前払費用	1,131,113		
繰延税金固定資産	93,155,088	純資産の部合計	232,366,480
【支払承諾見返】	【 390,562 】	負債及び純資産の部合計	814,869,150
資産の部合計	814,869,150		

・(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産

 - 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物付属設備

定率法によっております。

- ・ 動産

定率法によっております。

- ・ ソフトウェア

定額法によっております。

- ・ リース資産

リース取引に関する会計基準に従い、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

- ・ その他

税法の定める方法によっております。

※ いずれも、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定められた方法により、当事業年度末における退職一時金の要支給額を算出し、退職給付債務として引当金を計上しております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を引当計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ・ 少額・短期リース取引の処理方法

リース取引のうち契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内の取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ・ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。